

2009年6月30日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ユーロ圏の景況感が予想以上に改善

EUの欧州委員会発表の6月のユーロ圏景況感指数は73.3と市場コンセンサス(71.0)を上回り、昨年11月以来の水準まで回復しました。今年3月の64.6をボトムに、4月67.3、5月70.2、6月73.3と、3ヶ月連続で上昇しています。6月ユーロ圏消費者信頼感も▲25と市場予想(▲30)を大きく上回り、ユーロ圏における景気後退が減速してきていることを示唆する内容となりました。欧州市場では予想以上の景況感改善を好感して、原油や株価を押し上げる一因となりました。

米国市場では、ナイジェリアの武装攻撃の影響で大手石油企業が石油施設の操業を一部停止、中国が国家戦略石油備蓄量を5年後を目処に2.6倍にすると表明したことなどから原油価格が1バレル=71ドル台まで大幅反発。エネルギー関連株の上昇が相場を牽引し、株式市場は堅調でした。中国人民銀行総裁が外貨準備政策に変更はないとの意向を表明、米国債券市場には買い安心感が広がり、金利低下やドル買いにつながりました。原油高が株式相場上昇を押し上げましたが、国際エネルギー機関は、景気低迷を受けて消費が昨年水準を回復するのは2012年になると予想、世界の石油市場の向こう5年間の見通しを下方修正しています。

10,000円の厚い壁

日本の5月完全失業率は5.2%となり、4ヶ月連続で上昇、2003年9月以来の高水準となりました。有効求人倍率は0.44倍と1963年1月の調査開始以来、過去最低を記録。失業者数は前月比77万人増の343万人で、失業者数の増加数は過去最大で、雇用環境の悪化が続いていることが裏付けられる内容でした。一方、5月家計調査の実質消費支出は前月比+0.3%と市場コンセンサス(▲1.5%)を上回り、昨年1月以来、16ヶ月ぶりに増加しました。エコポイント制度や定額給付金の支給などの政策が消費にとって追い風となりました。しかし、雇用環境は依然として厳しく、年後半以降は景気対策効果も弱まってくることから、このまま消費が持続していくのは難しい状況です。

株式市場は、1ドル=96円台の円安進行を好感して堅調にスタート。日経平均株価は一瞬、10,000円を超えましたが、すぐに10000円を下回ったことで上値の重さが印象付けられました。後場からは為替が対ドルで円高方向に振れたことや、香港などのアジア株安、不安定な米株先物の値動きなどもあり、10,000円を下回る水準での推移となりました。日銀短観や米雇用統計などを控えて様子見姿勢が強く、売買は盛り上がりには欠けましたが、輸出関連株や商品市況関連株、銀行や不動産などの内需関連株と幅広い銘柄が買われました。

日米欧の中で最も厳しいと思われていた欧州景気に明るい材料が出てきたことは投資家心理を明るくさせる一方で、日本でも雇用環境の厳しさが改めて認識されるなど、景気回復への道のりには不安材料も残ります。足元の景気状況を見極めるためにも明日の日銀短観や週末の米雇用統計の内容に市場の関心が集まっており、景気底入れが確認できるまでは動きにくい展開が続くことが予想されます。

以上